

令和3年度 入札・契約、総合評価の実施方針 〔コンサルタント業務等〕

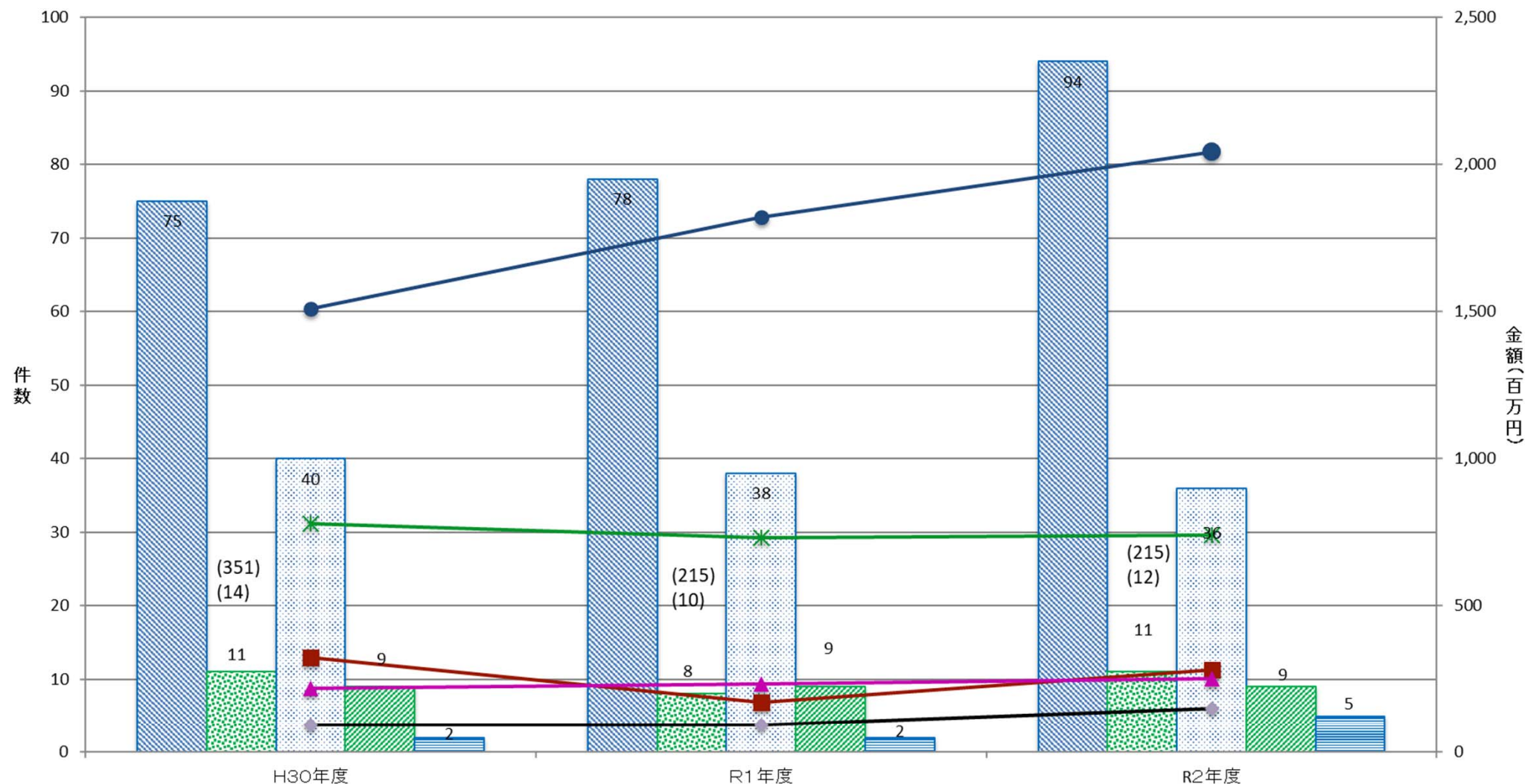
5. 令和3年度 補償コンサルタント業務 における入札契約手続き実施方針等について

令和3年 4月 16日



国土交通省 関東地方整備局

1. 補償コンサルタント業務 入札契約状況



件数

金額(百万円)

用地調査等

総合技術

点検等技術

裁決資料作成

災害資料作成

用地調査等

総合技術

点検等技術

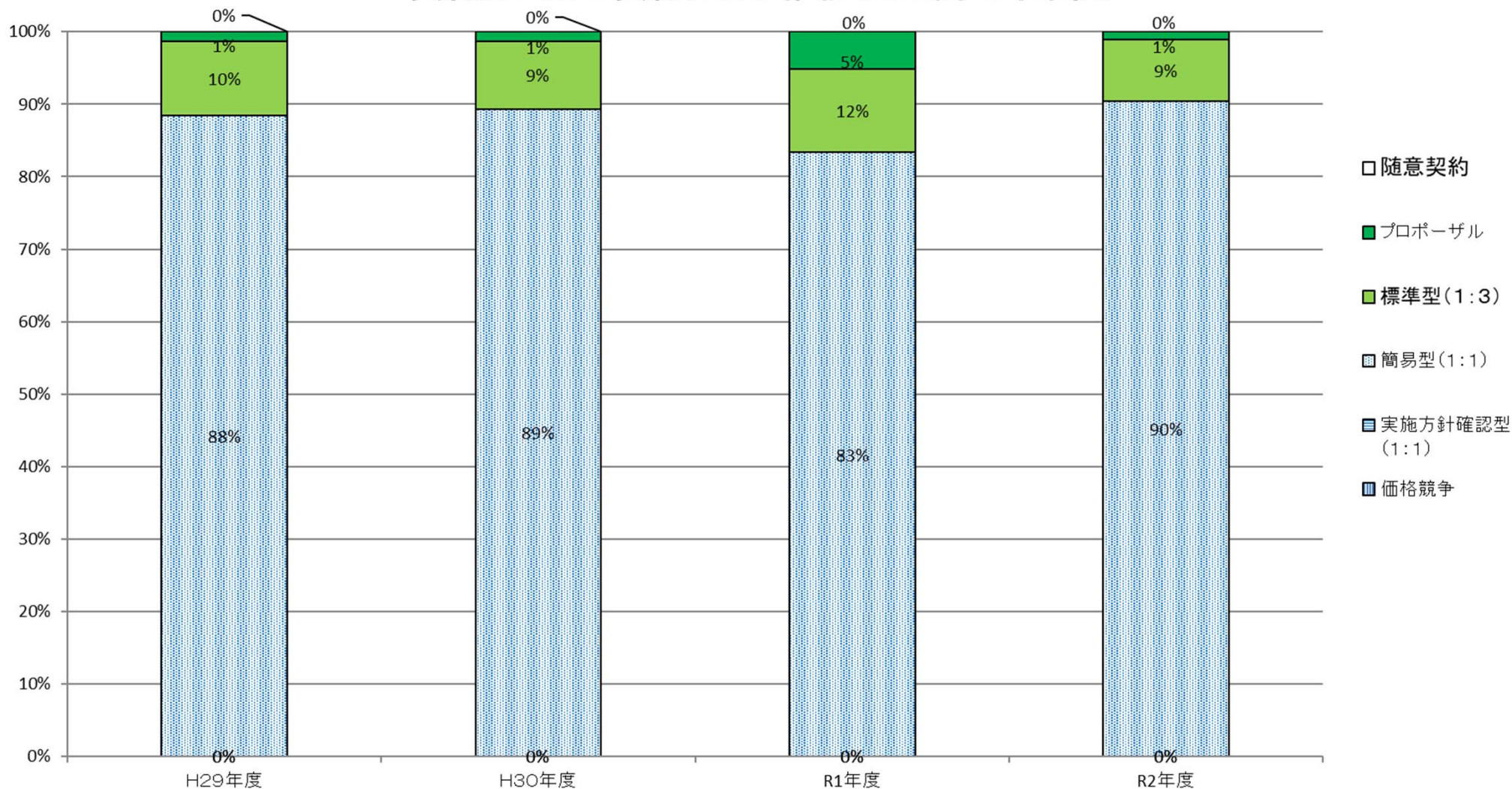
裁決資料作成

災害資料作成

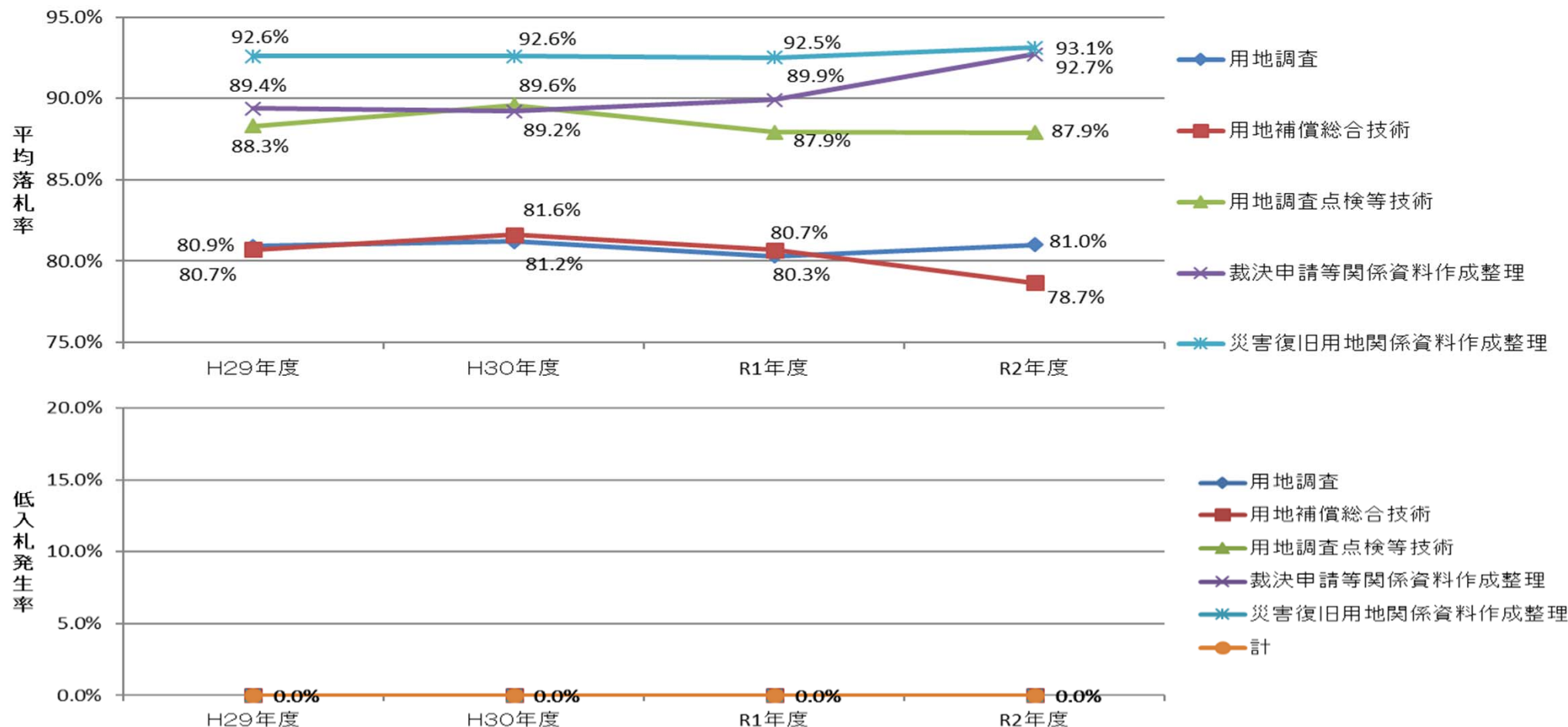
※ () 書きは、2箇年国債による契約を補正した数値。(件数=2箇年度で各々カウント、金額=各年割額で計上)
金額は点線のグラフにより表示

1. 補償コンサルタント業務 入札契約状況

契約方式別の契約状況の推移(用地調査等業務)



1. 補償コンサルタント業務 入札契約状況



低入札件数		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	用地調査	0	0	0	0
	用地補償総合技術	0	0	0	0
	用地調査点検等技術	0	0	0	0
	裁決申請等関係資料作成整理	0	0	0	0
	災害復旧用地関係資料作成整理	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

2. 【補償コン】令和3年度 入札・契約手続きの実施方針について

★建コン業務のR3実施方針の新規・見直しに伴う補償コンへの導入は、以下のとおりとする。

【新規導入】(建コンに合わせて導入)



①事業促進PPP業務の主任技術者(用地担当)経験の加点評価

→管理(主任)技術者実績を有する技術者を、他のプロポーザル方式で発注する業務に管理(主任)技術者として配置する場合に、「部長・事務所長表彰 の経験」と同等に評価する。

②災害活動実績の評価対象拡大

→評価対象を国(関東地整以外)の機関、地方公共団体、特殊法人等の実績まで拡大

【引き続き実施するもの】

①履行期限の平準化(地域平準化率)の推進

→補償コンは、品確法の対象外だが、可能な限り平準化を図る。

②入札結果及び契約内容等に係る情報閲覧の効率化

→入札・契約過程、契約内容等に係る情報を自社等で「入札情報サービス(PPI)」により閲覧できる方式に改善。

【今後、検討するもの】

・資料閲覧の効率化(クラウドの活用)

→クラウドの容量、補償コン業務における必要性等を総合的に考慮し、検討を進める。

3. 標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査について

■標準歩掛の検証について

・「用地調査等業務費積算基準」については、H24年度から各業務の所要作業時間実態調査を実施し、順次標準歩掛の検証と改定実施中。

■令和3年度の調査対象業務

【用地調査等業務】

・積算基準 用地調査等業務費積算基準第7「営業その他の調査」に規定する「2打合せ協議」を除くすべて

【用地補償総合技術業務】

・全種目（業務計画書の作成を除く） ※平成30、令和元年度からの継続調査

■調査期間

令和3年度に実施する業務
国債、繰越にて発注する業務等、既に発注手続を進めている業務についても、可能な限り調査の対象とする。

■調査対象業務の明示

調査対象となる業務は、その旨特記仕様書又は指示書等の書面で明示

■調査歩掛

調査に関する作業歩掛は、**関東地整HPに掲載（用地関係業務費積算基準における留意点について）**

3. 標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査について

国土交通省関東地方整備局
関東の川、みち、港、空港、まちづくりに関するポータルサイト

採用案内 社会資本整備 防

サイトマップ リンク集 お問い合わせ 文字サイズ 拡大 縮小

ホーム 河川 道路 港・空港 都市・公園 建設産業 営繕 用地 土Con.

ホーム >

災害情報
現在、災害情報はありません。

国土交通省
関東地方整備局
公式 Facebook

最新のお知らせ(2019年08月02日更新) RSS お知らせ一覧

- 2019年08月02日 道路部
その他 [国道1号東小磯電線共同溝PPP事業の特定事業の選定について](#)
- 2019年08月02日
募集 [事務所などで使用する『電気の契約』の公告を掲載](#)
- 2019年08月01日 道路部
募集 [建設はじめるための道路工事の現場見学会を開催します\(小中学生の親子を対象に参加者募集\)](#)

最新記者発表資料(2019年08月06日更新) RSS 記者発表一覧

- 2019年08月06日 建設産業
建設産業 [第12回「建政部セミナー」を開催します！ ～まちを元気に～](#)
- 2019年08月06日 大宮国道事務所
道路 [上尾道路江川地区における、道路用地外の除草作業についてのお詫びとお知らせ](#)
- 2019年08月06日 大宮国道事務所／北首都国道事務所
道路 [6月「道路ふかふかの日」に、埼玉県内5機関による連携同時取組を実施しました。『特定建築取組』と『不特定建築取組』](#)

注目情報

-  [職員採用に関するお知らせ](#)
業務説明会、官庁訪問などのご案内はこちら。
-  [関東地方整備局 YouTube](#)
公式の関東地方整備局 広報チャンネルです。

関東地方整備局HPトップ画面

ここをクリック



3. 標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査について

国土交通省関東地方整備局
関東の川、みち、港、空港、まちづくりに関するポータルサイト

採用案内 社会資本整備 防災 地域づくり

サイトマップ リンク集 お問い合わせ 文字サイズ +拡大 -縮小

ホーム 河川 道路 港・空港 都市・公園 建設産業 営繕 用地 **用地部のトップ画面**

ホーム > 用地

用地 用地部

最新のお知らせ(2018年08月23日更新)

- 2018年08月23日
公表・報告 用地調査等業務共通仕様書を一部改正しました。
- 2018年08月01日
公表・報告 用地行政3UP連続実務セミナー第4回「営業補償・公共補償・事業損失」を開催します。
- 2018年07月23日
公表・報告 用地行政3UP連続実務セミナー第3回「精算チェック」を開催しました。

最新記者発表資料(2019年05月09日更新)

- 2019年05月09日 用地部
用地 用地補償業務功労者表彰について
- 2019年05月09日 用地部
用地 所有者不明土地法等に関する連続実務セミナー(全6回)の開催について
- 2019年05月09日 用地部
用地 関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会通常総会を開催します。
- 2019年01月30日 用地部

記者発表一覧

用地業務とは
用地行政の現状
用地行政のトピックス
用地対策連絡協議会(全国・関東)
関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会
地籍整備関係
用地行政における官民連携(入札契約関係)
情報公表関係
補償コンサルタント登録制度
サイトマップ

このページの先頭へ

関東地方整備局の紹介 | 公募・ご意見募集 |

国土交通省 関東地方整備局 所在地 〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 電話:048(601)3151 FAX:048(600)1369

リンク・著作権等について | プライバシーポリシー | ウェブアクセシビリティへの取り組み |

Copyright © Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Kanto Regional Development Bureau.



3. 標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査について

国土交通省関東地方整備局
関東の川、みち、港、空港、まちづくりに関するポータルサイト

採用案内 社会資本整備

入札契約のページ画面

ホーム 河川 道路 港・空港 都市・公園 建設産業 営繕 用地 i-Con.

ホーム > 用地 > 用地行政における官民連携(入札契約関係)

用地 見えてくる 大きな未来 用地から

用地行政における官民連携(入札契約関係)

官民連携(アウトソーシングの活用)

関東地方整備局では、用地取得業務の迅速化・効率化を図るためには、民間活力の活用が効果的であると考え、『用地測量、調査、補償金額の算定』などの業務を民間の補償コンサルタントなどへ積極的に委託しております。

委託業務(アウトソーシング)の概要

用地取得業務において活用している委託業務として『用地調査等業務』『用地補償総合技術業務』『用地調査点検等技術業務』などの業務を委託しております。

補償関係コンサルタント業務等における入札・契約手続きの方式

補償関係コンサルタント業務等における入札・契約手続きの方式を掲載しております。

用地補償関係業務共通仕様書について

用地補償関係業務における共通仕様書を掲載しております。

用地補償関係業務積算基準について

用地補償関係業務における積算基準を掲載しております。

入札契約に関するお知らせ

業務環境の改善

補償コンサルタント業務における業務環境改善を重点的に取り組む方策を策定しました。業務環境の改善の取組を進めます。

このページの先頭へ

関東地方整備局の紹介 | 公募・ご意見募集 |

国土交通省 関東地方整備局 所在地 〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 電話:048(601)3151 FAX:048(600)1369

リンク・著作権等について | プライバシーポリシー | ウェブアクセシビリティへの取り組み |

Copyright © Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Kanto Regional Development Bureau.

8

3. 標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査について

[用地調査等業務費積算基準 ※H30.4.1以降に入札書提出期限日を設定している業務から適用\[PDF:559KB\]](#)
[\[用地調査等業務費積算基準\(新旧対照表\)\]\[PDF:335KB\]](#)
[\[用地調査等業務費積算基準\(案\)の運用について【平成23年4月22日】\]\[PDF:82KB\]](#)

積算基準のページ画面中段
(画面を下にスクロール)

「用地調査等業務費積算基準 第4 共通 1 打合せ協議」に照査技術者を立ち会わせる場合の歩掛の追加について(令和2年11月1日以降公示案件に適用)

令和2年11月1日以降公示案件について、「用地調査等業務費積算基準 第4 共通 1 打合せ協議」に照査技術者を立ち会わせる場合は、以下の歩掛を追加します。

[\[用地調査等業務費積算基準 第4 共通 1 打合せ協議\]に照査技術者を立ち会わせる場合の歩掛 ※令和2年11月1日以降、公示案件に適用\[PDF:30KB\]](#)

国有林野内の土地を用地測量する場合の業務請負積算基準

国有林野内における用地測量や所管換申請書類作成について、新たに積算基準を定めました。

令和3年4月1日以降に入札書提出期限日を設定している業務から適用します。

[国有林野内の土地を用地測量する場合の業務請負積算基準\[PDF:323KB\]](#)

<用地関係業務に係る所要作業時間等調査の様式等について>

令和3年度は、用地調査等業務のうち営業その他の調査(打合せ協議を除く)及び用地補償総合技術業務の全種目(業務計画書の作成を除く)について標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査を行います。

対象業務については、以下の調査票へ業務に要した実働時間数を記入し、業務完了時に発注者あてご提出願います。

(R3年度に実施する業務でR4.3.31までに履行期限が到来する全ての業務)

【用地調査等業務】
営業その他の調査(打合せ協議を除く)

【用地補償総合技術業務】
全種目(業務計画書の作成を除く)

[所要作業時間等調査票\(Excelファイル\)をダウンロードできます。\[外部サイト\]](#)

<用地測量の成果を活用した地籍整備の推進について>

《本省HPへ
ジャンプします》

●用地関係業務に係る所要作業時間等調査の実施

所要作業時間等調査票等(Excelファイル)をダウンロードできます。

【令和3年度の調査票】

- 《営業その他調査・現地踏査》調査票
- 《営業その他調査・営業に関する調査》調査票
- 《営業その他調査・仮営業所設置(プレハブ)》調査票
- 《営業その他調査・仮営業所設置(賃貸物件)》調査票
- 《営業その他調査・居住者調査》調査票
- 《営業その他調査・動産調査》調査票
- 《営業その他調査・仮住居》調査票
- 《営業その他調査・借家人》調査票
- 《営業その他調査・家賃減収》調査票
- 《営業その他調査・移転雑費》調査票
- 《用地補償総合技術業務》調査票

→過去の調査票はこちらをご覧ください。